

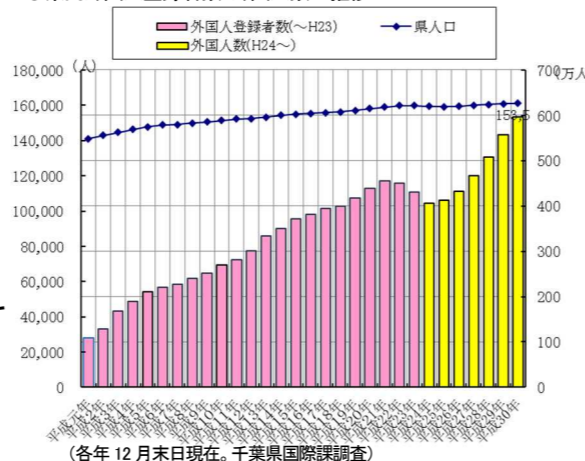
千葉県多文化共生推進プランの基本的な考え方

策定の背景・外国人県民の動向

【背景】

- 県内在住外国人数は約15万人（H30末）で、過去5年間で1.38倍に急増。県民の41人に一人が外国人という現状。
- 新たな在留資格「特定技能」の創設により、全国では今後5年間で最大約34万人の外国人材が受け入れられ、県においても外国人の一層の増加が見込まれる。

○県内外国人登録者数・外国人数の推移



○上位10か国・地域の外国人数の推移

年	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	構成比	H26～30 増減率
中国	40,932	42,684	45,387	48,599	51,516	33.60%	25.9%
フィリピン	16,159	16,782	17,486	18,580	19,006	12.40%	17.6%
ベトナム	5,497	8,982	12,174	15,346	18,351	12.00%	233.8%
韓国・朝鮮	15,996	15,901	16,039	16,240	16,446	10.70%	2.8%
ネパール	2,791	3,470	4,519	5,847	6,754	4.40%	142.0%
タイ	5,031	5,193	5,409	5,605	5,697	3.70%	13.2%
スリランカ	1,693	2,143	2,964	4,261	4,481	2.90%	164.7%
台湾	2,505	3,084	3,154	3,299	3,535	2.30%	41.1%
ブラジル	3,168	3,122	3,292	3,316	3,359	2.20%	6.0%
ペルー	2,643	2,598	2,588	2,588	2,639	1.70%	-0.2%

(各年12月末日現在。千葉県国際課調査)

○年代別在留外国人数

年代	在留外国人数	構成比	千葉県人口	構成比
10歳未満	10,465	6.9%	501,939	8.0%
10代	9,616	6.3%	563,341	8.9%
20代	45,468	29.9%	656,129	10.4%
30代	34,296	22.5%	770,261	12.2%
40代	24,314	16.0%	998,027	15.8%
50代	17,930	11.8%	782,602	12.4%
60代	6,988	4.6%	824,431	13.1%
70代	2,302	1.5%	750,694	11.9%
80代以上	807	0.5%	449,847	7.1%

(法務省「在留外国人統計(2018年6月末)」より作成)

外国人県民を取り巻く課題・多文化共生施策の方向性

【外国人県民を取り巻く課題】

① 地域社会内での孤立

言葉や文化・習慣の違いにより外国人県民・外国人コミュニティが地域社会内で孤立

② 生活者としての日本語能力の不足

日本語能力の不足により生活に必要な情報の入手や行政サービス等の利用が困難

③ 制度・生活知識の不足

日本の各種制度や日常生活上の常識的な事項について、文化や習慣の違いから知らないことにより、生活の各分野で困難に直面

【基本目標】

外国人と日本人が、共に地域社会の一員として、安心して暮らし働き、活躍する県づくり

【施策目標】

I 外国人と日本人が、共に地域社会の一員として暮らし、活躍する県づくり

II 外国人が安心して暮らし、働ける県づくり

【施策分野】

1 多文化共生意識の醸成

2 外国人の活躍の場づくり

1 コミュニケーション支援

2 子どもの教育環境の整備

3 住宅・医療・保健・福祉の充実

4 防災・防犯・交通安全対策の推進

5 雇用・就労の促進

【施策分野における課題】

・お互いの文化・習慣についての理解
・同じ地域社会の一員としての認識
・草の根レベルの国際交流への参加

・外国人と地域住民との交流・協働の場
・地域の魅力発掘や共助活動への参画促進

・相談・手続き窓口での多言語対応
・HP、パンフ等による多言語情報
・日本語指導ボランティアの人材

・外国人児童生徒の支援体制

・入居に関する手続きや入居ルール等の周知
・地域医療機関での外国人患者受入体制
・外国人への医療福祉サービスの情報提供

・外国人住民の防災知識、災害時支援
・防犯意識の不足、交通ルールへの理解

・留学生の就職困難
・外国人雇用環境に関する問題の存在

【施策の方向性】

・市町村や国際交流団体と連携した啓発活動の充実
・参加希望者やホストファミリーの掘り起こし、魅力ある交流プログラムづくり

・地域の文化活動や伝統芸能等への外国人住民の参加支援
・外国人住民による自発的な地域活動への参加の促進

・ITを用いた相談窓口・行政手続きの多言語化、窓口相互の連携促進等
・外国人県民にとってわかりやすく、利用しやすい行政サービスの提供
・広域的なボランティアの育成、運営支援

・教育相談員の派遣等による支援体制の拡充

・入居可能物件の登録、留学生向け住居アドバイザー等
・医療機関の外国人患者受入れノウハウ普及
・インターネットによる医療・福祉情報提供の充実

・防災ポータルサイト・啓発冊子の多言語化や災害時支援体制の整備
・地域防犯教室の開催、交通ルール啓発資料の多言語化等

・採用検討企業向けの支援や資格取得支援、マッチング等
・外国人雇用環境の整備・改善に向けたセミナーの開催や取組支援

○プランの進行管理、推進体制、関係機関との連携や役割についても記述を予定